



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 ラオックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8202 URL http://www.laox.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羅 怡文
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 山崎 陽子 (TEL) 03(6859)3800
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	6,838	—	△1,155	—	△1,146	—	△1,436	—
22年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△4 51	—
22年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は平成22年12月期より決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しております。これに伴い、比較対象となる平成22年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成22年12月期第3四半期の連結業績及び平成23年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	16,010	13,660	85.3	25 07
22年12月期	9,118	6,090	66.8	21 17

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 13,660百万円 22年12月期 6,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	0 00	0 00
23年12月期	—	—	—		
23年12月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	—	△990	—	△985	—	△1,333	—	△4 63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

平成22年12月期は、決算期変更により9か月決算となっておりますので、平成23年12月期の連結業績予想の対前期増減率については記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	548,881,033株	22年12月期	291,738,033株
23年12月期3Q	4,067,259株	22年12月期	4,067,259株
23年12月期3Q	318,753,994株	22年12月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は22年12月期は決算期の変更により、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、期中平均株式数（四半期累計）の22年12月期3Qについては、記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から9月30日までの3ヶ月間）におけるわが国経済は、長期化する株安や円高の進行により依然として不透明な状態が続いております。

当社事業におきましても、地上デジタル放送への切り替えによるテレビの駆け込み需要が一部みられたものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の原発事故の影響による海外からの観光客の大幅な減少は、回復の兆しは見えつつあるものの震災前の水準には未だ到達せず、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高68億38百万円（前年同期は94億31百万円、27.5%減）、営業損失11億55百万円（前年同期は2億43百万円の損失）、経常損失11億46百万円（前年同期は1億84百万円の損失）、四半期純損失14億36百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

なお、前年同期比については、前連結会計期間に決算期の変更を行ったため、連結累計期間については、平成22年12月期連結会計年度の平成22年4月1日から平成22年12月31日（9ヶ月）まで、連結会計期間については、平成22年10月1日から平成22年12月31日（3ヶ月）までの比較を参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

① 物品販売事業

当事業部門におきましては、地上デジタル放送への切り替えによるテレビの駆け込み需要が一部みられたものの、3月に発生した東北地方太平洋沖地震とその後の原発事故の影響による海外からの観光客の大幅な減少は、回復の兆しは見えつつあるものの、引き続き厳しい環境下での事業活動となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、23億19百万円（前年同期は28億72百万円、19.2%減）となりました。

② 不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、不採算所有物件の見直し及び改善を継続しており、売上高は1億71百万円（前年同期は1億57百万円、9.0%増）となりました。

③ その他の事業

当事業部門におきましては、中古ゴルフクラブの販売をしておりますが、震災の影響等により売上が伸び悩んだため、売上高は14百万円（前年同期は15百万円、2.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、160億10百万円（前連結会計年度末91億18百万円）となりました。

総資産の増加は、主に受取手形及び売掛金が1億71百万円、商品及び製品が3億72百万円、未収入金が1億58百万円、敷金及び保証金が2億53百万円、繰延税金資産が57百万円、有形固定資産1億20百万円が減少したものの、現金及び預金が81億65百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、23億49百万円（前連結会計年度末30億27百万円）となりました。

負債の減少は、支払手形及び買掛金が2億51百万円、未払金が3億38百万円、長期預り保証金が1億21百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、136億60百万円（前連結会計年度末60億90百万円）となりました。

純資産の増加は、利益剰余金が14億36百万円減少したものの、資本金が45億円、資本剰余金が45億円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間期末に比べ81億48百万円増加し、86億84百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、3億68百万円の支出となりました。これらは主に、仕入債務1億99百万円の増加、減価償却費34百万円の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失が2億84百万円、預かり保証金の減少90百万円、その他の減少2億29百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億37百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が70百万円、敷金及び保証金の差入による支出が66百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、86億54百万円の収入となりました。これらは、短期借入金の返済による支出が3億円あったものの、株式の発行による収入が89億54百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日付けの「平成23年12月期 第1四半期決算短信」及び、同日公表いたしました「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」より変更はありません。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。なお、詳細につきましては、平成23年5月13日公表の「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

④ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

該当事項はありません。

2. 表示方法の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,684,132	518,609
受取手形及び売掛金	325,043	496,422
商品及び製品	1,651,619	2,023,648
原材料及び貯蔵品	5,221	6,113
繰延税金資産	—	57,743
未収入金	171,364	329,921
1年内回収予定の差入保証金	138,735	130,713
その他	341,630	369,273
貸倒引当金	△2,931	△390
流動資産合計	11,314,815	3,932,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	856,458	1,003,357
車両運搬具（純額）	596	776
工具、器具及び備品（純額）	190,626	149,830
土地	6,443	20,943
有形固定資産合計	1,054,124	1,174,907
無形固定資産		
無形固定資産合計	67,975	68,162
投資その他の資産		
投資有価証券	81,942	86,844
長期貸付金	132,785	133,908
敷金及び保証金	3,510,788	3,764,559
その他	430,617	443,910
貸倒引当金	△632,634	△496,028
投資その他の資産合計	3,523,499	3,933,194
固定資産合計	4,645,598	5,176,265
繰延資産		
株式交付費	49,724	9,916
繰延資産合計	49,724	9,916
資産合計	16,010,138	9,118,237

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	518,196	769,242
未払金	175,547	514,530
未払費用	62,894	33,046
未払法人税等	22,298	6,402
ポイント引当金	13,802	38,971
その他	209,443	151,657
流動負債合計	1,002,182	1,513,850
固定負債		
長期預り保証金	560,732	682,590
繰延税金負債	15,934	19,963
退職給付引当金	306,488	331,449
役員退職慰労引当金	319,950	319,950
資産除去債務	120,168	131,087
その他	24,453	28,478
固定負債合計	1,347,726	1,513,520
負債合計	2,349,909	3,027,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,950,002	3,450,000
資本剰余金	7,268,961	2,768,958
利益剰余金	△1,133,736	303,162
自己株式	△425,972	△425,972
株主資本合計	13,659,254	6,096,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	974	△5,282
評価・換算差額等合計	974	△5,282
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,660,229	6,090,866
負債純資産合計	16,010,138	9,118,237

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,838,428
売上原価	5,522,136
売上総利益	1,316,292
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	166,226
販売手数料	306,025
運搬費	66,564
減価償却費	81,597
給料及び手当	678,601
法定福利費	83,053
退職給付費用	63,398
賃借料	561,270
その他	465,235
販売費及び一般管理費合計	2,471,973
営業損失(△)	△1,155,680
営業外収益	
受取利息	10,144
受取配当金	88
仕入割引	13,204
その他	13,141
営業外収益合計	36,578
営業外費用	
支払利息	4,953
売上割引	5,344
株式交付費償却	5,294
為替差損	1,049
貸倒引当金繰入額	6,980
その他	3,441
営業外費用合計	27,064
経常損失(△)	△1,146,167
特別利益	
預り保証金返還免除益	41,667
ポイント引当金戻入額	23,245
その他	8,850
特別利益合計	73,764

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
特別損失	
減損損失	94,562
災害による損失	66,198
貸倒引当金繰入額	130,886
その他	11,757
特別損失合計	303,405
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,808
法人税、住民税及び事業税	7,376
法人税等調整額	53,714
法人税等合計	61,091
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,436,899
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—
四半期純損失(△)	△1,436,899

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,505,117
売上原価	1,967,912
売上総利益	537,205
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	32,542
販売手数料	132,513
運搬費	23,993
減価償却費	27,364
給料及び手当	218,462
法定福利費	27,281
退職給付費用	21,335
賃借料	191,756
その他	151,897
販売費及び一般管理費合計	827,148
営業損失(△)	△289,943
営業外収益	
受取利息	3,349
受取配当金	24
仕入割引	4,239
その他	4,943
営業外収益合計	12,557
営業外費用	
支払利息	2,362
売上割引	1,997
株式交付費償却	3,435
為替差損	19
その他	973
営業外費用合計	8,788
経常損失(△)	△286,173
特別利益	
ポイント引当金戻入額	1,398
特別利益合計	1,398
税金等調整前四半期純損失(△)	△284,775
法人税、住民税及び事業税	2,823
法人税等調整額	△461
法人税等合計	2,362
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△287,138
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—
四半期純損失(△)	△287,138

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,375,808
減価償却費	97,645
減損損失	94,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,961
受取利息及び受取配当金	△10,232
支払利息	4,953
投資有価証券売却損益(△は益)	874
売上債権の増減額(△は増加)	171,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	372,921
仕入債務の増減額(△は減少)	△251,046
差入保証金の増減額(△は増加)	160,186
未収入金の増減額(△は増加)	22,489
長期未払金の増減額(△は減少)	△231
預り保証金の増減額(△は減少)	△153,632
その他	78,121
小計	△673,631
利息及び配当金の受取額	1,381
利息の支払額	△2,908
法人税等の支払額	△6,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△681,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△196,417
有形固定資産の売却による収入	116,047
無形固定資産の取得による支出	△6,889
投資有価証券の売却による収入	2,327
長期貸付金の回収による収入	1,202
敷金及び保証金の差入による支出	△78,273
敷金及び保証金の回収による収入	27,464
預り保証金の受入による収入	19,500
その他	7,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000
株式の発行による収入	8,954,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,954,901
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,165,522
現金及び現金同等物の期首残高	518,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,684,132

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「リサイクル商品販売業」等を営んでおり、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「物品販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「物品販売事業」は、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、店舗等の賃貸を行っております。「その他事業」は、中古ゴルフ用品を販売するリサイクル商品販売業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,271,030	528,196	39,202	6,838,428	—	6,838,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,330	—	3,330	△3,330	—
計	6,271,030	531,526	39,202	6,841,759	△3,330	6,838,428
セグメント利益	△593,002	△49,382	△1,639	△644,024	△511,656	△1,155,680

(注) 1 セグメント利益の調整額△511,656千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,319,881	170,315	14,920	2,505,117	—	2,505,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,110	—	1,110	△1,110	—
計	2,319,881	171,425	14,920	2,506,227	△1,110	2,505,117
セグメント利益	△103,929	△10,530	1,607	△112,852	△177,091	△289,943

- (注) 1 セグメント利益の調整額△177,091千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 前年同四半期については、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第3四半期報告書を作成していないため記載しておりません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月29日付で、GLANDA MAGIC LIMITED並びにGLANDA GALAXY LIMITEDから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が4,500百万円、資本準備金が4,500百万円増加し、当第3四半期連結会計期間において資本金が7,950百万円、資本剰余金が7,268百万円となっております。